

令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和5年6月30日
14時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：6月30日11:00現在）

（1）気象の概況

- ①梅雨前線が日本海にあり、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んで、前線の活動が活発になっている。西日本を中心に雷を伴った猛烈な雨や非常に激しい雨が降り、大雨になっている所がある。
- ②梅雨前線は、7月1日にかけて本州の南岸付近まで南下する。九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で、雷を伴った猛烈な雨や非常に激しい雨が降り、1日にかけて大雨となる見込み。特に、九州北部地方や九州南部では、30日午後から1日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性がある。
- ③1日12時までの24時間に予想される雨量は多い所で、九州北部地方、九州南部では300ミリ、四国地方、近畿地方では250ミリ、東海地方、北陸地方では180ミリ、中国地方、関東甲信地方では150ミリ、東北地方では120ミリ、北海道地方では100ミリ。2日12時までの24時間に予想される雨量は多い所で、九州南部では100～150ミリ、九州北部地方、近畿地方、東海地方、北陸地方、関東甲信地方、東北地方では50～100ミリ、四国地方、中国地方ではおよそ50ミリ。3日12時までの24時間に予想される雨量は多い所で、九州南部では100～150ミリ、九州北部地方では50～100ミリ。
- ④これまでの大雨により、地盤が緩んでいる所や増水している河川がある。土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風、降ひょうに注意。
- ⑤梅雨前線は、2日以降も日本付近に停滞し、西日本を中心に大雨となるおそれがある。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：6月30日14:00現在）

（1）人的・建物被害

○被害報告なし

(2) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
福岡県							1		4,488	8,683
佐賀県							1		3,551	9,535
大分県						2			7,758	16,971
合計						2	2		15,797	35,189

3 避難所の状況（内閣府情報：6月30日12:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
福岡県	17	0
佐賀県	40	2
熊本県	13	0
合計	70	2

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（厚生労働省情報：6月30日14:00現在）

○断水の状況

- ・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

② 電力（経済産業省情報：6月30日13:00現在）

ア 停電状況

(i) 西日本で、停電が約700戸発生しているが、全体として、風雨による配電設備の損傷が原因であり、作業可能な箇所から順次復旧を行っている。

(ii) 今後大雨や雷が予想される地域では、気象状況を注視し、被害対応に備えている。

○＜関西電力管内＞

- ・停電情報 管内合計：約250戸（6/30 13:00時点）
- ・大阪府 約250戸（南河内郡 約230戸 他）
- ・最大停電戸数 約300戸（6/30 12:00時点）

○＜中国電力管内＞

- ・停電情報 管内合計：約400戸（6/30 13:00時点）
- ・山口県 約400戸（光市 約310戸、周南市 約90戸）
- ・最大停電戸数 約2,000戸（6/30 12:00時点）

○＜四国電力管内＞

- ・停電情報 管内合計：約 10 戸（6/30 13:00 時点）
- ・愛媛県 約 10 戸（伊予郡 約 10 戸）
- ・最大停電戸数 約 10 戸（6/30 13:00 時点）

○＜九州電力管内＞

- ・停電情報 管内合計：約 60 戸（6/30 13:00 時点）
- ・福岡県 10 戸未満（八女市 10 戸未満）
- ・大分県 約 60 戸（国東市 約 60 戸 他）
- ・最大停電戸数 約 1,600 戸（6/30 4:00 時点）

イ 電力需給

○電力需給について、問題なし。

③ガス関係（経済産業省情報：6月30日13:00現在）

- 都市ガス・熱供給事業・簡易ガスについて、現時点で被害情報なし。
- LPGガスについて、現時点で被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：6月30日13:00現在）

- 現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。
- 現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所・SS（経済産業省情報：6月30日13:00現在）

- 製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。
- SSについて、現時点で被害情報なし。

⑥通信関係（総務省情報：6月30日13:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報無し
	NTT 西日本	・被害情報無し
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯 電話等	NTT ドコモ	・被害情報無し
	KDDI (au)	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
	楽天モバイル	・被害情報無し

（注1）事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑦防災行政無線（総務省情報：6月30日13:30現在）

- 都道府県防災行政無線：被害情報無し
- 市町村防災行政無線：被害情報無し
- （注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑧放送関係（総務省情報：6月30日13:30現在）

○被害情報無し

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：6月30日13:50現在）

○現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：6月30日12:00現在）

①高速道路

○被災による通行止め：1路線1区間

・E34大分道（九重IC～湯布院IC）【1区間】土砂流入

○雨量基準超過等による通行止め：1路線1区間

・E34大分道（玖珠IC～九重IC）【1区間】雨量基準超過

②有料道路

○被災による通行止め：なし

○雨量基準超過による通行止め：なし

③直轄国道

○被災による通行止め：なし

○雨量基準超過による通行止め：なし

④補助国道

○被災による通行止め：なし

⑤都道府県道等

○被災による通行止め：2県2区間

・岡山県1区間（落石1）

・大分県1区間（路面冠水1）※本件については自転車道になります。

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：6月30日12:00現在）

○運行状況

<新幹線>

【運転を見合せている路線】：なし

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：なし

<在来線>

【運転を見合せている路線】：3事業者5路線

JR東海：中央線

JR九州：後藤寺線、筑豊線、久大線

西日本鉄道：太宰府線

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：なし

②空港（国土交通省情報：6月30日12:00現在）

ア 運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

イ 運航への影響

○30日 欠航便6便（JAL2便、その他4便）

③自動車（国土交通省情報：6月30日14:00現在）

○被害状況なし

④海事（国土交通省情報：6月30日10:30現在）

ア 11事業者11航路において運休

イ 施設被害なし

(5)河川（国土交通省情報：6月30日12:00現在）

○被害状況なし

(6)土砂災害（国土交通省情報：6月30日13:00現在）

○現時点で発生情報無し

(7)港湾（国土交通省情報：6月30日14:00現在）

○被害情報なし

(8)下水道関係（国土交通省情報：6月30日14:00現在）

○被害情報なし

(9)医療関係（厚生労働省情報：6月30日14:00現在）

①医療施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(10)社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：6月30日14:00現在）

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

②障害者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(11)保健・衛生関係（厚生労働省情報：6月30日14:00現在）

①人工透析

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

②人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(12)農林水産関係（農林水産省情報：6月30日14:00現在）

○被害額等については現在調査中。

○福井県において農地8か所、農業用施設4か所で被害。

○岐阜県の5か所において、道路への土砂流出等を確認。

○佐賀県において農業用施設1か所で被害。

(13) 文教施設関係 (文部科学省情報 : 6月30日 11:00 現在)

① 人的被害 (児童生徒等) ※学校管理下

・被害報告なし。引き続き情報収集中。

② 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計	
山形県								1						1
愛知県						1								1
計						1		1						2
2県					大学	1	青少	1						

主な被害状況: 床下浸水 等

③ 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計		
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	休校等	短縮	
岐阜県				11										11	
福岡県			68	174									68	174	
熊本県				10										10	
計			68	195									68	195	
3県			幼	2											
			小	29	129										
			中	16	40										
			高	17	13										
			中等 特別	1 5	11										

④ 避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政 法人等(施設)	計
福岡県		1					1
佐賀県				1			1
計		1		1			2
2県			小	1			
					社体	1	

(14) 工業用水関係 (経済産業省情報 : 6月30日 13:00 現在)

○被害情報なし。

(15) 製造業等関係 (経済産業省情報 : 6月30日 13:00 現在)

○被害情報なし。

(16) コンビニ (経済産業省情報 : 6月30日 13:00 現在)

○被害情報なし

(17) 郵政関係 (総務省情報 : 6月30日 13:30 現在)

① 窓口業務関係

○愛知県1局で窓口業務を休止していたが、再開

②配達業務関係

- 被害情報無し

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

- 6月29日 15:00 情報連絡室設置

(2)関係省庁災害警戒会議等の実施

- 6月29日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

- 6月29日 15:00 内閣府情報対策室設置

(2)警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（6/29 15:00）
※官邸は同時刻、情報連絡室を設置
- 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局、関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

(3)消防庁

- 6月29日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
15時45分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」を发出

(4)防衛省

- 災害派遣要請
現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし
- 情報収集態勢の強化
陸上自衛隊第4師団司令部（福岡・福岡県春日市）以下10部隊が情報収集態勢を強化し情報収集活動を実施中。

(5)総務省

- 6月29日（木）15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

(6)文部科学省

- 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和5年6月29日15時00分）
- 令和5年梅雨前線による大雨に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和5年6月29日）
- 全国の国立大学法人、公私立大学、都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和5年6月29日）

(7)厚生労働省

①6/29 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

ア 医療関係全般（6月30日12時30分時点）

○各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（6/29）。

イ 6月30日 長崎県 EMIS警戒モードに切り替え。

③社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（6/29）

④保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（6/29）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（6/29）。

イ 人工透析

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（6/29）

ウ 被災者の健康管理

○各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、連絡体制の確保を要請（6/30）。

○各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の方々の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請（6/30）。

(8) 農林水産省

①各部局における取組状況

<本省>

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置
（6月29日（木）15時00分）

<地方農政局等>

○中国四国農政局災害情報連絡室を設置（6月29日（木）15時00分）

○関東農政局災害情報特別収集体制（災害対策本部幹事会）を設置（6月29日（木）19時00分）

○九州農政局災害情報連絡本部を設置（6月30日（金）10時00分）
＜森林管理局＞

○九州森林管理局災害情報連絡室を設置（6月30日（金）9時00分）

②地方公共団体等に対する情報提供

＜令和5年6月29日（木）＞

○大臣官房が令和5年梅雨前線による大雨に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認

○大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、梅雨前線による大雨に備えることを呼びかけ

○林野庁が各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認

(9)経済産業省

○6月29日（木）15：00に災害連絡室を設置

(10)国土交通省

①災害対策本部会議等

○国土交通省災害対策連絡調整会議（6/29）

②記者会見等

○合同記者会見（福岡管区气象台、九州地整 6/30 11：00）

○共同取材（気象庁、水管理・国土保全局 6/30 14：00）

③TEC-FORCE等【本日24名派遣】

○JETT：12県へ24名

(11)気象庁

○JETT（気象庁防災対応支援チーム） ※TEC-FORCEの内数（6/30 12:00時点）

6/29：12名（岐阜県庁2、島根県庁2、浜田市3、江津市3、香川県庁2）を派遣

○気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。

6/30：24名（富山県庁2、和歌山県庁1、鳥取県2*、愛媛県庁2、山口県庁3*、福岡県庁2*、佐賀県庁2、長崎県庁2*、大分県庁2、熊本県庁2*、宮崎県庁2*、鹿児島県庁2*）を派遣 *は予定

○気象庁本庁では、昨日、報道機関に対し気象解説を実施。また、本日14時より、水管理・国土保全局と合同で報道機関に対し解説を実施する予定。

○各地の气象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣やホットライン、地方整備局等との合同での大雨に関する記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を行っている。

(12)環境省

①省全体関係

○環境省災害情報連絡室を設置（6月29日）

②災害廃棄物関係

○災害廃棄物対策室から全地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（6月29日）

③大気汚染関係

○都道府県及び大気汚染防止法施行令第 13 条に基づく政令市に対し、大気環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（6 月 29 日）

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

①設置 なし

②廃止 なし